

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,884,869	10,253,411	22,515,441
経常利益(千円)	2,279,148	1,621,869	2,396,307
四半期(当期)純利益(千円)	1,275,906	805,196	2,044,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,126	900,807	1,934,782
純資産額(千円)	45,871,744	46,499,025	46,159,929
総資産額(千円)	70,744,188	78,024,971	73,082,581
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.70	15.59	39.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.78	58.01	61.16
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,093,223	123,727	7,658,838
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	538,009	6,454,625	4,394,525
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,969,014	6,319,734	3,975,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,173,449	3,865,166	3,876,330

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.63	9.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の減少等依然として厳しい状況の中、生産活動や個人消費は持ち直しの動きが見られます。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高・株安が長期化しており、先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

航空業界におきましては、旅客需要が震災以降急減しましたが、需要喚起策や機材適正化により利用率は回復傾向にあります。大手航空会社は、今年度下期に最新鋭機ボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減により収益性の改善に取り組んでおります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や諸経費削減もありましたが、平成22年9月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響が平年度化したことにより、売上高は10,253百万円(対前年同期比13.7%減少)、営業利益は1,602百万円(同32.3%減少)、経常利益は1,622百万円(同28.8%減少)、四半期純利益は805百万円(同36.9%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化等により、売上高は6,640百万円と対前年同期比1,389百万円減少(17.3%)となり、営業利益も988百万円と728百万円減少(42.4%)となりました。

熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上増加はあったものの、震災以降の節電対策に伴う空調従量売上減少により、売上高は2,145百万円と対前年同期比146百万円減少(6.4%)となりましたが、営業利益は電気料、ガス料等経費減少により471百万円と24百万円増加(5.4%)となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は1,469百万円と対前年同期比96百万円減少(6.1%)となり、営業利益も143百万円と60百万円減少(29.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は3,865百万円となり、対前年同期比1,308百万円減少（25.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は124百万円（前年同期は5,093百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は6,455百万円の支出（前年同期は538百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は6,320百万円の収入（前年同期は3,969百万円の支出）となりました。これは主に借入金の実行と返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」の取得及び東京都大田区蒲田でのホテル新築に伴う資産の増加があったため、前連結会計年度末比4,942百万円増加の78,025百万円となりました。

負債は、前期に未払費用で計上した平成22年度地代を当期で支払ったことによる減少があったものの、固定資産取得に伴う長期借入金の増加があったため、前連結会計年度末比4,603百万円増加の31,526百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第2四半期連結累計期間純利益が805百万円あったこと等により前連結会計年度末比339百万円増加の46,499百万円となりました。

自己資本比率は58.01%と前連結会計年度末に比べ3.15ポイント減少いたしました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力のある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、空港の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCC（ローコストキャリア）の参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実をいかにして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査・研究等に取り組むほか、関空・伊丹の一体経営に向けた今後の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機汚水処理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資をおこない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,339	2.43
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,115	2.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	680	1.23
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	458	0.83
計	-	35,175	64.06

(注) 上記のほか、自己株式が3,241千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,611,200	516,112	-
単元未満株式	普通株式 51,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,112	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,100	-	3,241,100	5.90
計	-	3,241,100	-	3,241,100	5.90

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,330	3,865,166
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,323,279
リース投資資産	978,839	950,447
商品及び製品	7,466	5,806
原材料及び貯蔵品	42,549	38,009
繰延税金資産	212,412	212,412
その他	688,824	2,079,723
流動資産合計	7,919,331	8,474,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,232,804	49,888,512
機械装置及び運搬具(純額)	3,376,356	3,291,579
工具、器具及び備品(純額)	52,446	58,129
土地	9,013,879	9,851,857
建設仮勘定	176,732	1,145,941
有形固定資産合計	59,852,217	64,236,018
無形固定資産		
その他	150,394	135,148
無形固定資産合計	150,394	135,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409,901	2,444,842
長期貸付金	8,927	8,262
繰延税金資産	2,471,254	2,455,972
その他	303,357	302,687
貸倒引当金	32,800	32,800
投資その他の資産合計	5,160,639	5,178,963
固定資産合計	65,163,250	69,550,129
資産合計	73,082,581	78,024,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,528	701,006
短期借入金	5,617,232	5,076,919
未払法人税等	905,307	652,527
未払金及び未払費用	2,135,395	318,030
前受収益	804,436	1,564,058
賞与引当金	129,670	134,194
役員賞与引当金	23,400	21,037
資産除去債務	39,530	-
その他	2,313,481	1,800,248
流動負債合計	13,020,979	10,268,019
固定負債		
長期借入金	8,336,794	15,582,491
長期預り保証金	4,720,038	4,895,849
長期設備関係未払金	410,824	410,824
退職給付引当金	150,534	223,376
役員退職慰労引当金	282,847	144,751
繰延税金負債	636	636
固定負債合計	13,901,673	21,257,927
負債合計	26,922,652	31,525,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,933
利益剰余金	31,996,373	32,543,253
自己株式	1,561,412	1,561,516
株主資本合計	44,244,000	44,790,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,169	472,435
その他の包括利益累計額合計	450,169	472,435
少数株主持分	1,465,760	1,235,820
純資産合計	46,159,929	46,499,025
負債純資産合計	73,082,581	78,024,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,884,869	10,253,411
売上原価	8,719,542	7,812,608
売上総利益	3,165,327	2,440,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,925	110,028
給料及び賞与	217,928	220,338
賞与引当金繰入額	80,832	77,059
役員賞与引当金繰入額	23,400	21,038
旅費交通費及び通信費	43,142	39,328
租税公課	49,619	52,670
減価償却費	7,871	18,600
その他	252,766	299,627
販売費及び一般管理費合計	799,483	838,688
営業利益	2,365,844	1,602,115
営業外収益		
受取利息	1,289	16
受取配当金	13,171	70,257
受取手数料	7,338	1,743
匿名組合投資利益	9,145	11,705
その他	8,329	64,867
営業外収益合計	39,272	148,588
営業外費用		
支払利息	124,366	123,288
その他	1,602	5,546
営業外費用合計	125,968	128,834
経常利益	2,279,148	1,621,869
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	16,577	-
賞与引当金戻入額	2,629	-
受取保険金	-	1 57,000
その他	120	1,000
特別利益合計	19,326	58,000
特別損失		
固定資産除却損	980	40,148
災害による損失	-	2 53,688
役員退職慰労金	-	4,669
投資有価証券評価損	12,453	2,608
その他	85	-
特別損失合計	13,518	101,113
税金等調整前四半期純利益	2,284,956	1,578,756

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税等	961,024	700,215
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,932	878,541
少数株主利益	48,026	73,345
四半期純利益	1,275,906	805,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323,932	878,541
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,194	22,266
その他の包括利益合計	64,194	22,266
四半期包括利益	1,388,126	900,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340,100	827,462
少数株主に係る四半期包括利益	48,026	73,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,284,956	1,578,756
減価償却費	2,497,570	1,740,512
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	23,970	28,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,692	72,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,591	138,096
賞与引当金の増減額(は減少)	14,563	4,524
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	2,363
受取利息及び受取配当金	14,460	70,273
支払利息	124,366	123,288
有形固定資産除却損	980	40,148
投資有価証券評価損益(は益)	12,453	2,608
売上債権の増減額(は増加)	24,099	789,632
たな卸資産の増減額(は増加)	5,385	6,200
前受収益の増減額(は減少)	367,906	759,622
仕入債務の増減額(は減少)	285,042	351,522
未払費用の増減額(は減少)	90,156	1,311,953
未払消費税等の増減額(は減少)	217,901	225,020
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,106,948	1,390,900
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,675,878	519,299
小計	5,687,754	1,137,098
利息及び配当金の受取額	14,460	70,273
利息の支払額	128,882	105,347
法人税等の支払額	480,109	978,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093,223	123,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538,924	6,448,040
長期貸付金の回収による収入	915	665
その他の支出	-	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,009	6,454,625

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	2,900,000	5,300,000
長期借入れによる収入	-	10,248,000
長期借入金の返済による支出	2,406,616	2,242,616
預り保証金の受入による収入	85,714	346,280
預り保証金の返還による支出	134,578	170,468
自己株式の取得による支出	40	121
自己株式の売却による収入	36	11
配当金の支払額	413,530	258,065
子会社の自己株式の取得による支出	-	303,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969,014	6,319,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,200	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,249	3,876,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,173,449	3,865,166

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(減価償却方法の変更) 第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。 この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ656,947千円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				
	1. 受取保険金 東日本大震災による災害に対する保険金請求額のうち、当第2四半期連結累計期間に受取金額が確定した部分を計上しています。 2. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">53,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,688千円</td> </tr> </table>	固定資産修繕費	53,688千円	合計	53,688千円
固定資産修繕費	53,688千円				
合計	53,688千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,173,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,173,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,173,449千円	現金及び現金同等物	5,173,449千円	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,865,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,865,166千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,865,166千円	現金及び現金同等物	3,865,166千円
現金及び預金勘定	5,173,449千円								
現金及び現金同等物	5,173,449千円								
現金及び預金勘定	3,865,166千円								
現金及び現金同等物	3,865,166千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413,307	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	258,317	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,029,192	2,290,737	1,564,940	11,884,869	-	11,884,869
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	538,847	223,905	762,887	(762,887)	-
計	8,029,327	2,829,584	1,788,845	12,647,756	(762,887)	11,884,869
セグメント利益	1,715,850	446,553	203,441	2,365,844	-	2,365,844

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,639,968	2,144,677	1,468,766	10,253,411	-	10,253,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	501,775	166,663	668,438	(668,438)	-
計	6,639,968	2,646,452	1,635,429	10,921,849	(668,438)	10,253,411
セグメント利益	988,120	470,782	143,213	1,602,115	-	1,602,115

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

当社は当連結会計年度より、建物の減価償却の方法について定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、建物に係る維持修繕費が每期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。この変更に伴い、従来によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸業」で654,110千円、「熱供給事業」で1,663千円、「給排水運営その他事業」で381千円減少し、セグメント利益はそれぞれ同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円70銭	15円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,275,906	805,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,275,906	805,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,663	51,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,976千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月21日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。